

OKK、上場維持も業績の立て直し急務に

2021/10/12 20:08 | 日本経済新聞 電子版



OKKの浜辺社長Ⓒと次期社長の森本佳秀氏(6日、兵庫県伊丹市)

不適切会計が発覚したOKKは12日、2021年4～6月期の四半期報告書を関東財務局に提出した。同日までに提出しなければ上場廃止の可能性があった。同日発表した21年4～6月期決算の最終損益は3億円の赤字(前年同期は6億円の赤字)で、立て直しが急務だ。

OKKは東京証券取引所から、投資家に注意を促す「監理銘柄(確認中)」の指定を13日付で解除する連絡を受けたことも発表した。21年3月期の有価証券報告書(有報)や四半期報告書の提出遅延により、9月22日から監理銘柄に指定されていた。

不適切会計は、管理システムの不具合などで実際には存在しない在庫が帳簿上で「棚卸し資産」として積み上がっていたことが原因だ。実際の在庫と帳簿のズレを埋めるために、担当者が加工費や外注費を水増しして棚卸し資産を過大に計上していた。

外部有識者がまとめた調査報告書では、経営陣による意図的な隠蔽などは認められなかったものの「経営陣の法令順守意識の欠如が最も重大な要因の一つ」と指摘。一連の問題の責任を取り、11月10日付で浜辺義男社長は退任する。

4～6月期の営業損益は3億円の赤字(前年同期は6億円の赤字)だった。国内で自動車部品向けの工作機械が減速した。不適切会計の調査に人員が割かれ、通常の営業活動ができなかったことも影響した。22年3月期の最終損益は11億円の赤字(前期は24億円の赤字)の見込みだ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.